

1 知 事 公 室

目 次

(1) 基地対策（継続）	1
(2) 基地対策調査費（継続）	3
(3) ワシントン駐在員活動事業費（継続）	4
(4) 米軍基地問題情報発信強化事業費（継続）	6
(5) 辺野古新基地建設問題対策事業（継続）	8
(6) 地域外交推進事業（新規）	9
(7) アジア太平洋地域平和連携推進事業（継続）	11
(8) 国際平和ネットワーク構築事業（新規）	12
(9) 第32軍司令部壕保存・公開事業（継続）	14
(10) 沖縄平和賞（継続）	16
(11) 沖縄平和啓発プロモーション事業（継続）	18
(12) 「平和への思い」発信・交流・継承事業（継続）	20
(13) 沖縄県平和祈念資料館展示更新事業（新規）	22
(14) 消防防災ヘリコプター整備推進事業（継続）	23
(15) 不発弾等対策事業（継続）	24

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：米軍基地から派生する諸問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：基地対策（継続）

事業期間：平成24年度～

部課等名：知事公室 基地対策課

1 事業の目的・内容

オスプレイの配備撤回、日米地位協定の抜本的な見直し、在日米軍再編で示された海兵隊の兵力の削減、嘉手納飛行場より南の施設・区域の返還等を日米両政府に強く働きかけるとともに、自衛隊に関する諸問題について調整を図るため、政府への要請等を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
基地対策	41,739	1 基地関係業務費 ・米軍施設・区域の整理縮小及び基地被害の防止等に向けた取組。	31,882	1 基地関係業務費 ・米軍施設・区域の整理縮小及び基地被害の防止等に向けた取組を行った。 事例 ①米軍人等による事件・事故について、政府等に対して抗議、再発防止等の要請を行った。 ②知事が訪米し、国務省・国防総省、連邦議会議員など、多くの方々との面談や、講演、シンポジウムを通して沖縄の基地負担の現状等について直接伝えることができた。	最終予算額 41,739 執行率 76.4% 不用額 9,857

				③基地負担の軽減について、関係市町村と連携の上、国等に対し、軍転協として要請を行った。	
--	--	--	--	---	--

3 事業の効果/課題

(1) 基地関係業務費

効果： 日米両政府に対し、軍転協、渉外知事会と連携するなどして、基地問題の解決促進のため要請を行った。特に、令和5年12月及び令和6年5月に発生した米軍人による性的暴行事件について、1997年の日米合同委員会合意に基づく通報体制が機能せず、政府から県への連絡が一切なかったことは、再発防止や県民、地域住民の安全確保の観点から大きな問題であることから、昨年7月、知事が上京し、政府に対し、事件に強く抗議をするとともに、米軍人等による事件・事故について、県への通報を徹底すること等を求めた。

その後、政府から、特に、全国の約70%の在日米軍専用施設・区域が集中している沖縄においては、米軍人による犯罪予防の観点から、迅速に対応を検討する必要があることに留意し、米軍人等による性的暴行事件等については、捜査当局による事件処理がしかるべく終了した後、情報伝達を行うという、国内情報共有体制が示された。

課題： 事件発生後、地域住民の安全確保を図るとともに、適切な時期に米軍及び日米両政府に対して事件の再発防止を求めることが重要であることから、引き続き、速やかに情報提供がなされるよう、政府に対して求める必要がある。

米軍の演習等に起因する事件・事故、米軍人等による犯罪や交通事故などは、直ちに県民の生活に大きな影響を及ぼすことから、人権教育・安全管理の強化など、より一層の網紀粛正を図るとともに、再発防止策の実効性の検証を含め、抜本的な対策を講ずる必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：米軍基地から派生する諸問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：基地対策調査費（継続）

事業期間：平成 24 年度～

部 課 等 名：知事公室 基地対策課

1 事業の目的・内容

沖縄の米軍基地問題の解決を図るため、各種調査及び情報発信等を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和 6 年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
基地対策 調査費	47,530	1 基地対策調査 費 ・米軍基地問題等 について情報発信 等を行う。	10,895	1 基地対策調査 費 ・米軍基地問題等 について情報発信 等を行った。	最終予算額 37,673 執行率 28.9% 不用額 26,778

3 事業の効果/課題

(1) 基地対策調査費

効果：米軍基地に関する統計資料集の作成、及び沖縄の米軍基地の疑問を分かりやすく解説した Q & A b o o k の配布を実施することにより、沖縄の米軍基地問題に関する理解の向上を図ることができた。

また、英語版ホームページの運営、ジョージワシントン大学の沖縄コレクション運営により情報発信を行い、国外での理解の向上を図った。

課題：日本にある米軍専用施設面積の約 7 割が沖縄に集中していることから、米軍基地に起因する事件・事故や日米地位協定の問題は、沖縄の問題として捉えられがちである。

そのため、沖縄の米軍基地問題の解決を図るための各種調査及び情報発信等を継続して実施し、国民的な議論の喚起を図っていく必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：米軍基地から派生する諸問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：ワシントン駐在員活動事業費（継続）

事業期間：平成27年度～令和6年度

部課等名：知事公室 基地対策課

1 事業の目的・内容

米軍基地問題の解決を図るため、米国ワシントンD. C. に配置した駐在員による米国内の情報収集、情報発信等を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ワシントン駐在員活動事業費	79,508	1 ワシントン駐在員活動事業費 ・ 沖縄の基地問題に関する情報収集を行うとともに、沖縄の正確な状況を米国政府、連邦議会等へ伝える。 ・ 基地問題に併せて、交流・広報活動について取り組む。	77,315	1 ワシントン駐在員活動事業費 ・ 沖縄の基地問題に関する情報収集を行うとともに、沖縄の正確な状況を米国政府、連邦議会等へ伝えた。 ・ 基地問題に併せて、交流・広報活動について取り組んだ。	最終予算額 79,508 執行率 97.2% 不用額 2,193

3 事業の効果/課題

(1) ワシントン駐在員活動事業費

効果： ワシントン駐在は、これまで構築されたネットワークを活用することにより、米国政府や連邦議会関係者、シンクタンクの有識者等と662件の面談を実施したほか、大学等と連携したセミナーを5回開催し、沖縄の概要や基地問題に関する説明を行った。

これらの活動により、沖縄の現状を米国内で広く発信することができ、基地問題等に関する理解を深めてもらうことにつながった。

さらに、ワシントン駐在が収集した非公開情報を含む92件の最新情報が本庁へ報告されており、本県の基地問題に対する政策を決定する上で重要な判断材料とすることができた。

令和6年の米軍人による性的暴行事件の発覚後には、米国政府関係者等に対し、速やかに県の対応を説明した。

また、同年9月の知事の訪米に際しては、共和党系シンクタンクでの講演や県産品販売促進に向けたトップセールスといった新たな取組を実現した。

加えて、基地問題以外の活動として、沖縄観光のPR、物産情報発信等や伝統芸能などの文化交流・広報活動にも取り組んだ。

課題： 日本にある米軍専用施設面積の約7割が沖縄に集中していること、米軍基地に起因する事件・事故や騒音、環境問題が、沖縄県民の生活に大きな影響を与えていることを知らない米国連邦議会関係者等が多いのが現状である。

米軍基地問題の解決を図るためには、日本政府だけでなく、もう一方の当事者である米国政府に対して直接訴えることが重要である。

ワシントン駐在の受け皿として設置したワシントンDCオフィス社の設立に係る意思決定手続や、議会への経営状況報告等の法定の手続が行われていなかったこと等の問題を受けて、ワシントン駐在は現地での活動を停止することとなった。

今後、問題が起きた要因を分析し、再発防止に取り組むとともに、高い透明性を有する新たな体制を構築した上で、引き続き、米国連邦議会関係者等に対し沖縄の基地負担の現状を説明し、基地問題の解決に向けた働きかけを行うなど、様々な活動を行っていく必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：米軍基地から派生する諸問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：米軍基地問題情報発信強化事業費（継続）

事業期間：令和4年度～令和6年度

部 課 等 名：知事公室 基地対策課

1 事業の目的・内容

沖縄の基地問題に関する正確な情報を県内外に発信し、県民・国民の理解等を得るため、県内外シンポジウムの開催、動画コンテンツ作成、テレビCMの放映、SNS広告等を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
米軍基地 問題情報 発信強化 事業費	29,076	1 米軍基地問題 情報発信強化事 業費 ・ 沖縄の米軍基地 問題に関する県内 外の認識を広げる ため、様々な手法 で県内外に広く発 信し、沖縄の米軍 基地問題の解決に 向けた国民的議論 を喚起し、全国的 な機運の醸成を図 る。	28,131	1 米軍基地問題 情報発信強化事 業費 ・ 米軍基地問題の 推移、状況等の情 報収集及び整理 ・ 特設サイトにお いて発信する動画 コンテンツを作成 した。 ・ SNSを活用し た基地問題に関す る情報発信を行っ た。 ・ 県内において3 回、米軍基地問題 に関するシンポジ ウムを開催した。 ・ 3月に米軍基地 問題に関するテレ ビCMの放映を実 施した。	最終予算額 29,076 執行率 96.7% 不用額 945

3 事業の効果/課題

(1) 米軍基地問題情報発信強化事業費

効果： 発信用動画コンテンツにアクセスした閲覧者にWEBアンケートを実施したところ、「知らなかったことが多く学びもある」と回答した割合が県内50.8%、県外46.2%と、前年度と比較しそれぞれ2.0ポイント、

4.2ポイント増加した。また、シンポジウムへの参加者に実施したアンケートでは、「基地問題への理解が深まった」とする割合が、第1回97%、第2回99%、第3回93%（平均95%、前年度平均93%）と、いずれも高い数値を占め、沖縄の米軍基地問題に関する正確な情報を県内外に向けて発信することができた。

課題： 米軍基地問題については、インターネット・SNS等の普及によって沖縄への誤解・無理解に起因する多様な意見が未だに散見される。そのため、引き続き、沖縄の基地問題に関する正確な情報を県内外に発信する必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：米軍基地から派生する諸問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：辺野古新基地建設問題対策事業（継続）

事業期間：平成 27 年度～

部 課 等 名：知事公室 辺野古新基地建設問題対策課

1 事業の目的・内容

辺野古新基地建設問題に関する総合的企画及び調整、普天間飛行場の負担軽減対策等を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和 6 年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
辺野古新 基地建設 問題対策 事業	43,494	1 辺野古新基地 建設問題対策事 業 ・ 辺野古新基地建 設に関する総合的 企画及び調整、普 天間飛行場の負担 軽減対策に向けた 取組を行う。	36,235	1 辺野古新基地 建設問題対策事 業 ・ 辺野古新基地建 設に関する総合的 企画及び調整、普 天間飛行場の負担 軽減対策に向けた 取組を行った。	最終予算額 43,494 執行率 83.3% 不用額 7,259

3 事業の効果/課題

(1) 辺野古新基地建設問題対策事業

効果： 普天間飛行場の一日も早い危険性の除去に向け、同飛行場の運用停止に向けた具体的なスケジュールの作成、オスプレイ 12 機程度の県外拠点配備及び同飛行場所属機の長期ローテーション配備の実施等について、普天間飛行場負担軽減推進作業部会において政府に訴えた。

また、知事トークキャラバンを那覇市、東京都（法政大学）、静岡県で開催するとともに、国連特別報告者マルコス・A・オレリャーナ氏を招へいし、普天間飛行場の危険性の除去や辺野古新基地建設問題などについて、国内外に情報発信を行い、沖縄の基地問題解決に向けた国民的議論の機運醸成や国際世論の喚起に取り組んだ。

課題： さらなる国民的議論の機運醸成を図るため、知事トークキャラバンの実施やSNS等を活用した発信をとおして、国内外への情報発信を強化していく必要がある。

あわせて、普天間飛行場の速やかな運用停止を含む一日も早い危険性の除去の実現のため、国に対し、県との真摯な対話に応じるよう、引き続き、求めていく必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：地域外交の推進

重点施策事業名：地域外交推進事業（新規）

事業期間：令和6年度～

部課等名：知事公室 平和・地域外交推進課

1 事業の目的・内容

地域外交を推進するため、海外の自治体等との友好関係構築の取組及び国際情勢の変化に対応した地域外交の展開にかかる助言等を聴取するためのアドバイザーボード会議等を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
地域外交 推進事業	51,302	1 自治体外交推進事業 ・ 駐日外国公館や、海外の自治体等との関係構築に向けた各種取組を行う。 2 アドバイザリーボード会議 ・ 地域外交に関するアドバイザーボードを実施する。	36,710	1 自治体外交推進事業 ・ 中国福建省、韓国济州特別自治道、駐日太平洋島しょ国大使訪問団の受入事業や、インド大使館、外務省と連携したイベント等各種取組を実施した。 2 アドバイザリーボード会議 ・ 地域外交に関するアドバイザーボードを設置・開催した。	最終予算額 47,575 執行率 77.2% 不用額 10,865

3 事業の効果/課題

(1) 自治体外交推進事業

効果： 沖縄県と地理・歴史・経済等でのつながりが深い地域等との連携強化について、中国福建省訪問団や、駐日太平洋島しょ国大使館の沖縄訪問団の受入れ、北東アジア地域自治体連合（NEAR）へのオブザーバー加入、济州特別自治道との友好協力都市協定の締結など海外の自治体や、駐日インド大使館や外務省と連携した交流イベントを開催するなど、関係構築や連携強化に繋げることができた。

課題： 福建省や済州特別自治道、太平洋島しょ国、北東アジア地域自治体連合（N E A R）との繋がりを一過性とするのではなく、継続的な関係を積み重ねるために、様々な分野において具体的な交流・連携に繋げる必要がある。

そのため部局横断的な連携により・職員間の密接な連絡や往来を重ねることで、交流の実績を積み上げていく必要がある。また、国内においても、駐日外国公館等と連携し、沖縄の地域外交の取組を積極的に発信する必要がある。

(2) アドバイザリーボード会議

効果： 令和7年1月に開催し、知事、副知事及び政策調整監が、各委員から沖縄県の地域外交に関わる外交・安全保障や経済等の最新動向や、県の地域外交への意見等を聴取、意見交換することができた。

課題： 会議を充実させるため、新たに1名を選任することとしている。
委員からの意見等をどのように施策に反映させるよう取り組んでいる。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：平和を希求する「沖縄のこころ」の発信と継承

重点施策事業名：アジア太平洋地域平和連携推進事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和6年度

部課等名：知事公室 平和・地域外交推進課

1 事業の目的・内容

アジア太平洋地域の緊張緩和と信頼醸成に寄与し、在沖米軍基地の整理・縮小に繋げるため、同地域の課題や沖縄との連携の方向性に関する調査及び地域の緊張緩和と信頼醸成の重要性を発信するシンポジウム等を開催する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
アジア太平洋地域平和連携推進事業	21,811	1 アジア太平洋地域平和連携推進事業 ・アジア太平洋地域の各国・地域について国内外の機関等に対するヒアリングや意見交換を行う。 ・有識者等による会議、シンポジウムを行う。	19,631	1 アジア太平洋地域平和連携推進事業 ・アジア太平洋地域のうちASEAN等について国内外の機関等に対するヒアリングや意見交換を行った。 ・有識者等による会議、シンポジウムを行った。	最終予算額 21,811 執行率 90.0% 不用額 2,180

3 事業の効果/課題

(1) アジア太平洋地域平和連携推進事業

効果： 沖縄県と地理・歴史・経済等でつながりが深く、本県が抱える課題と類似する課題を有する国・地域を調査対象とし、有識者等へのヒアリングを行い、沖縄との連携の可能性などを把握することができた。
また、調査内容や有識者等との意見交換の成果に係るシンポジウム開催し、広く情報を発信することができた。

課題： 本事業は令和6年度で終了となるが、調査の結果、連携の可能性が認められた案件について、具体的な取組へとつなげていくことが必要である。また、アジア太平洋地域の平和構築と相互発展に沖縄が寄与するため、引き続き、海外有識者等を沖縄に招へいし、沖縄を平和外交の対話の場としていく取組は必要である。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：平和を希求する「沖縄のこころ」の発信と継承

重点施策事業名：国際平和ネットワーク構築事業（新規）

事業期間：令和6年度

部課等名：知事公室 平和・地域外交推進課

1 事業の目的・内容

平和を希求する「沖縄のこころ」の海外への発信力強化のため、沖縄を中心とした国際平和ネットワークの構築や国内外の他自治体が有する既存のネットワークの活用のための調査・研究等を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
国際平和 ネットワ ーク構築 事業	16,070	1 国際平和ネッ トワーク構築事 業 ・沖縄県主導の国 際平和ネットワ ーク構築に係る調 査、研究業務 ・济州特別自治道 と締結した「グロ ーバル平和都市連 帯」の活用業務	14,800	1 国際平和ネッ トワーク構築事 業 ・沖縄県主導の国 際平和ネットワ ーク構築に向けて、 有識者ヒアリング 等を通して調査を 行った。 ・「グローバル平 和都市連帯」を活 用するため、韓国 の济州特別自治 道、ドイツのオス ナブリュック、フ ランスのベルダン との意見交換を実 施し、令和7年度 以降の共同事業に ついて、調整を行 った。	最終予算額 16,070 執行率 92.1% 不用額 1,270

3 事業の効果/課題

(1) 国際平和ネットワーク構築事業

効果： 韓国の済州特別自治道やドイツのオスナブリュック市との意見交換の中で、両都市から令和7年度以降の共同パネル展実施の合意を得ることができた。

また、沖縄県平和祈念資料館含む台湾や韓国の平和関連団体が平成24年に締結した「東アジア民主平和人権ネットワーク」の一員である台湾228財団においても、令和7年度内に共同パネル展を実施する合意を得ることができた。

課題： 海外の自治体や平和関連施設とのネットワークの構築にあたっては、継続的に意見交換を重ね顔の見える関係を構築していくことが重要であり、沖縄県としてその体制を整備する必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：平和を希求する「沖縄のこころ」の発信と継承

重点施策事業名：第32軍司令部壕保存・公開事業（継続）

事業期間：令和4年度～

部課等名：知事公室 平和・地域外交推進課

1 事業の目的・内容

第32軍司令部壕の保存・公開に向けて、壕内及び周辺の発掘調査等を実施するとともに、壕に関する情報発信に取り組む。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
第32軍司令部壕保存・公開事業	76,757	1 第32軍司令部壕保存・公開事業 ・壕内及び周辺の発掘調査等の実施。 ・有識者委員会を設置し、第32軍司令部壕保存・公開基本計画を策定する。 ・有識者委員会を設置し、第32軍司令部壕ガイドテキストを作成する。	74,170	1 第32軍司令部壕保存・公開事業 ・第1坑口と第5坑口で試掘と表土除去調査等を実施した。 ・有識者で構成する「第32軍司令部壕保存・公開基本計画検討委員会」の意見を踏まえ、第32軍司令部壕保存・公開基本計画を策定した。 ・有識者で構成する「資料等編さんワーキンググループ」の意見を踏まえ、第32軍司令部壕ガイドテキストを作成した。	最終予算額 76,757 執行率 96.6% 不用額 2,587

3 事業の効果/課題

(1) 第32軍司令部壕保存・公開事業

効果： 発掘調査等を実施した結果、第1坑口では坑口の位置特定や床板、坑木、側壁などの発見など、第5坑口ではトロッコレールや石積みの発見など、当時の状況が確認できた。

また、第32軍司令部壕の保存・公開に取り組んでいくにあたり整備や活用策の基本となる「第32軍司令部壕保存・公開基本計画」を策定した。

さらに、見学者に同壕を正確に説明するためのガイドの養成に向け、収集した資料や証言などで構成する「第32軍司令部壕ガイドテキスト」を作成し、第32軍司令部壕の保存・公開に向けた取り組みを進めることができた。

課題： 第32軍司令部壕は、沖縄戦の実相を次世代に語り伝える重要な歴史的戦跡である。戦後80年が経過した今、安全性を十分に考慮しながら、段階的に保存・公開していくことが重要である。

今後、壕の全容把握のための詳細調査、各坑口や坑道の計画的な施設整備、展示施設の開設、追加の文化財指定、財源確保、ガイドの養成などに取り組んでいく必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：平和を希求する「沖縄のこころ」の発信と継承

重点施策事業名：沖縄平和賞（継続）

事業期間：平成11年度～

部 課 等 名：知事公室 平和・地域外交推進課

1 事業の目的・内容

平和を希求する「沖縄のこころ」を世界に発信するとともに、国際平和の創造に貢献することを目的として、沖縄と地理的・歴史的に関わりの深いアジア太平洋地域の平和構築等に貢献した個人又は団体に沖縄平和賞を贈賞し、その活動の促進を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄平和 賞	26,702	1 平和創造・発信事業（沖縄平和賞） ・第12回沖縄平和賞授賞式の開催 ・沖縄平和賞シンポジウム、次世代ワークショップ、人材育成事業等の実施 ・沖縄平和賞の情報発信及び広報事業	27,828	1 平和創造・発信事業（沖縄平和賞） ・第12回沖縄平和賞授賞式を開催した。 ・沖縄平和賞シンポジウム、次世代ワークショップ、人材育成事業等を実施した。 ・パネル展、広報誌等を利用し、沖縄平和賞の情報発信及び広報活動を実施した。	最終予算額 27,829 執行率 100% 不用額 1

3 事業の効果/課題

(1) 平和創造・発信事業（沖縄平和賞）

効果： 第12回沖縄平和賞授賞式の開催と合わせて、沖縄平和賞贈賞の機運を高め、平和について考える機会とするシンポジウム等を実施し、平和を希求する「沖縄のこころ」を国内外に発信した。

また、沖縄平和賞歴代受賞団体と連携した取り組みとして、国際協力人材育成事業を実施し、沖縄から平和発信を行う次世代の人材育成を図った。

課題： 受賞団体と連携した取組等により沖縄平和賞の国内外における更なる認知度の向上に努めるとともに、支援募金の活動を強化する必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：平和を希求する「沖縄のこころ」の発信と継承

重点施策事業名：沖縄平和啓発プロモーション事業（継続）

事業期間：令和元年度～

部課等名：知事公室 平和・地域外交推進課

1 事業の目的・内容

蓄積された沖縄戦資料を活用して次世代に継承するとともに、「沖縄のこころ」を広く県内外の人々に深く理解してもらうためのワークショップ、シンポジウム等を開催する。また、「戦後」にスポットを当てた戦争体験者の証言映像の編集・配信を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄平和 啓発プロ モーション事業	45,785	1 沖縄平和啓発 プロモーション 事業 ・ワークショップ の開催 ・シンポジウムの 開催 2 戦後の証言映 像収録・編集・ 発信 ・戦後の証言映像 多言語化編集及び WEB公開	42,910	1 沖縄平和啓発 プロモーション 事業 ・ワークショップ の開催（10回） ・東京都新宿区に てシンポジウムを 開催した。 2 戦後の証言映 像収録・編集・ 発信 ・県内外の教育機 関等から要望の強 い沖縄戦学習動画 及びそれに対応す る教材を製作、W EB公開した。	☆ 最終予算額 45,785 執行率 93.7% 不用額 2,875

		<p>3 沖縄戦の語り継ぎ手養成事業</p> <p>・沖縄戦の語り継ぎ手養成講座の実施</p>		<p>3 沖縄戦の語り継ぎ手養成事業</p> <p>・語り継ぎ手を養成する講座を開催し、40名の修了生を輩出した。</p>	
--	--	---	--	---	--

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄平和啓発プロモーション事業

効果： 次世代に沖縄戦の実相や歴史的教訓を継承し、県内外で広く平和を希求する「沖縄のこころ」の周知啓発を行うことで、沖縄がアジア太平洋地域における平和発信の拠点となるべく役割を果たしていく考えへの理解を深めてもらうことができた。

課題： 平和を希求する「沖縄のこころ」を次世代へ継承するにあたって、取組の周知啓発を継続的・効果的に行う必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：平和を希求する「沖縄のこころ」の発信と継承

重点施策事業名：「平和への思い」発信・交流・継承事業（継続）

事業期間：令和元年度～

部 課 等 名：知事公室 平和・地域外交推進課（沖縄県平和祈念資料館）

1 事業の目的・内容

アジアにおける戦争体験等を有する国や地域の若者と沖縄の若者が、平和について共に学び交流することを通して、アジア・太平洋地域の安定と平和に関する理解を深める。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
「平和への思い」 発信・交流・継承 事業	26,455	1 「平和への思い」 発信・交流・継承事業 ・アジアにおける戦争体験等を有する国や地域の若者が自国・地域で起こった悲惨な戦いの歴史について学ぶ。(事前学習) ・参加者が、沖縄の歴史・沖縄戦やそれぞれの悲惨な体験について学び、意見交換を行う。(共同学習) ・参加者による成果報告会の開催	25,552	1 「平和への思い」 発信・交流・継承事業 ・アジア諸国・地域(カンボジア、韓国、台湾、ベトナム)と日本(沖縄、広島、長崎)の若者が、各地で起こった悲惨な戦いの歴史について学んだ。(事前学習) ・参加者が沖縄に集まり、6日間の共同学習を行い、視察や意見交換を通して各地の悲惨な体験を学んだ。(共同学習) ・成果報告会としてシンポジウムを開催し、共同学習の成果を県民向けに発表した。(成	☆ 最終予算額 26,455 執行率 96.6% 不用額 903

		<p>・共同学習等の内容を報告書にし、県内大学、高校、参加国に配布。</p>	<p>果報告会)</p> <p>・共同学習等の内容を報告書にし、県内大学、高校、参加国に配布した。</p>	
--	--	--	---	--

3 事業の効果/課題

(1) 「平和への思い」発信・交流・継承事業

効果： アジアの戦争体験等を有する国や地域と沖縄の若者が、共同学習を通して、沖縄戦及び他国・地域の歴史についての理解を深めることができた。交流を通して国籍や言葉、文化の違いを超え、史実とそこから得られる教訓を次世代に継承していく方法について考えることができた。

平和を希求する「沖縄のこころ」とそれを次世代へ継承することの意義を、県内外及び国外に発信し、平和について考える機会を提供できた。

課題： 国境を越えた人的ネットワークを構築するため、オンライン等も活用しながら取り組む必要がある。さらに本事業の取り組みを通して、国内外の若者に平和を求める動きを広めるための工夫・改善をする必要がある。過去の参加者との交流について工夫・改善の必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：平和を希求する「沖縄のこころ」の発信と継承

重点施策事業名：沖縄県平和祈念資料館展示更新事業（新規）

事業期間：令和6年度～

部課等名：知事公室 平和・地域外交推進課（平和祈念資料館）

1 事業の目的・内容

沖縄県平和祈念資料館及び八重山平和祈念館の展示内容の更新等に向け、有識者による監修委員会を設置し、基本構想及び基本計画の策定を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄県平和祈念資料館展示更新事業	23,437	1 沖縄県平和祈念資料館展示更新事業 ・展示内容の更新等に向け、有識者による監修委員会を設置し、展示内容等の検討を行い、基本構想及び基本計画を策定する。	812	1 沖縄県平和祈念資料館展示更新事業 ・展示内容の更新等に向け、有識者による監修委員会等を開催（監修委員会4回、部会23回）し、展示内容等の検討を行った。 ・令和7年1月に基本構想を策定し、基本構想を踏まえた基本計画の策定に着手した。	最終予算額 23,437 執行率 3.5% 翌年度繰越額 22,000 不用額 625

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄県平和祈念資料館展示更新事業

効果： 展示更新監修委員会における検討や来館者アンケート等の意見を踏まえ基本構想を策定した。基本構想の中で「基本方針」、「展示更新の基本的な考え方」等を定めることにより展示更新事業の推進に寄与した。

課題： 沖縄県平和祈念資料館（2000（平成12）年開館）、八重山平和祈念館（1999（平成11）年開館）、両館ともに開館以降はじめての展示更新である。当該展示更新においては、有識者による監修委員会での慎重な検討を行い、令和7年1月に基本構想を策定したところ。

基本構想を踏まえた基本計画においても、引き続き、監修委員会における慎重な検討が必要と判断したことから、基本計画の策定を翌年度に繰り越し、時間をかけて検討していく必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：心豊かで、安全・安心に暮らせる島づくり

重点施策事業名：消防防災ヘリコプター整備推進事業（継続）

事業期間：令和5年度～

部課等名：知事公室 消防防災対策課

1 事業の目的・内容

消防防災ヘリの導入に向けて、運用に係る各種規約・要綱等を検討するとともに、ヘリ機体の調達、ヘリ基地となる「沖縄県消防防災航空センター（仮称）」の整備に向けた施設の設計業務を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
消防防災 ヘリコプ ター整備 推進事業	178,480	1 消防防災ヘリ コプター整備推 進事業 ・ 沖縄県消防防災 ヘリコプター導入 推進協議会及びワ ーキンググループ を開催し、ヘリ運 用開始に向けた運 用要綱や規約につ いて検討するほか、ヘリ基地とな る「沖縄県消防防 災航空センター （仮称）」の整備 に向けた施設の設 計業務を実施す る。	6,204	1 消防防災ヘリ コプター整備推 進事業 ・ 沖縄県消防防災 ヘリコプター導入 推進協議会のワー キンググループを 開催し、航空隊発 足後の訓練内容や 機体とその装備の 仕様等を検討した ほか、承認の得ら れていない2市に 加え関係市町村を 含めた説明会や個 別説明を実施し た。	最終予算額 8,780 執行率 70.7% 不用額 2,576

3 事業の効果/課題

(1) 消防防災ヘリコプター整備推進事業

効果： 消防防災ヘリコプターが導入されれば、その機動力を活かし救助・救急、捜索、急患搬送、情報収集等の活動が自主的かつ迅速に実施することが可能となり、本県の消防防災体制の強化が図られる。

課題： 沖縄県消防防災ヘリコプター導入推進協議会において整理した「基地の整備場所」、「機体の仕様」、「人員派遣・費用等」、「県への要望」の4つの議案について、承認が得られていない2市の承認を得た上で、早期の導入に向け取組を進める必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：心豊かで、安全・安心に暮らせる島づくり

重点施策事業名：不発弾等対策事業（継続）

事業期間：平成元年度～

部課等名：知事公室 危機管理課

1 事業の目的・内容

今次の大戦による不発弾その他火薬類で陸地にあるものの処理を促進し、不発弾等による災害を未然に防止することを目的とし、必要な事業を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
不発弾等 対策事業	2,725,401 (19,071)	1 不発弾等処理 事業費 ・磁気探査要望等 を基に県が不発弾 の探査発掘等を実 施する。 ・市町村の公共事 業に係る磁気探査 費及び発見された 不発弾に係る処理 費用の補助を行 う。 ・民間による住宅 等建築における磁 気探査費用の補助 を行う。	2,481,130 (18,881)	1 不発弾等処理 事業費 ・磁気探査要望等 を基に県が不発弾 の探査発掘等を実 施した。 ・市町村の公共事 業に係る磁気探査 費及び発見された 不発弾に係る処理 費用の補助を行っ た。 ・民間による住宅 等建築における磁 気探査費用の補助 を行った。	最終予算額 2,725,538 執行率 91.0% 翌年度繰越額 63,052 不用額 181,356

3 事業の効果/課題

(1) 不発弾等対策事業

効果： 県民の生命・財産及び県民生活に多大な影響を与えている不発弾等を早期に処理する目的で実施しており、昭和47年度から令和6年度までの処理件数は40,825件、処理重量は2,156.2トンとなっている。

令和6年度は、住民等の磁気探査要望等を基に県が28件（約14万㎡）の磁気探査を実施し、市町村が実施する公共工事17件、民間が実施する住宅等の建築工事244件に対して磁気探査費用の補助を行った。また、発見された不発弾のうち、現地処理した25件について、市町村が要した費用に対して補助を行い、12.9トンの不発弾等を処理した。これにより、不発弾等の処理が促進され、災害を未然に防いでいる。

課題： 戦後80年が経過してもなお、不発弾が発見され、また、民間が行う住宅建築等において、探査を実施せずに不発弾等が発見される事例も見られる。不発弾の早期処理や民間工事における安心・安全を確保するため、引き続き、国の責務において、不発弾処理に必要な予算額を確保する必要がある。